

たという空気がみなぎっている。県内全41市町村の首長、市町村議会議長、全県議による東京要請行動は、全住民の意志を反映したものと言える。もはや型通りの要請では、お金さえ積めば黙らせることができると、政府に高をくくらせるだけだ。非情な日米両政府の態度に変更を迫るには、これまでとは様相を一変させなければなるまい。戦後67年、どのような仕打ちをするかわからない米軍を相手に、沖縄住民は、非暴力の抵抗を堅持してきた。今後もいかなる理不尽にも我慢するだろうと日米両政府が思うのであれば、オスプレイによる取り返しのつかない大事故が起りかねない。

大惨事を事前に食い止めるという意気込みで、戦後初の大要請行動の参加者全員が、首相官邸前で「直ちにオスプレイを撤去しろ」「地位協定を改定せよ」と、シュプレヒコールを上げることは、前代未聞のことで、日米両政府や国民にかなりのアピールとなろう。仲井真弘多知事が22日、米政府高官に「これまで沖縄県民が米兵に石を投げたりしたことはない。一方的に被害に遭っている」と抗議した。外国であれば基地に投石や火炎瓶を投げつけて抗議するような不条理な仕打ちを受けてきているのだよ、というメッセージとして米政府高官は受け取っているはずだ。東京要請行動団は、米政府への知事の抗議に呼応して「声のつぶて」を首相官邸へ、国会へと投げつけてほしい。

ところが、この原稿が新聞に掲載された3週間後の11月16日、野田首相が突然、衆議院を解散した。つまり、「声のつぶて」を投げつける相手に肩透かしを食わされた形になり、とりあえず全市町村長、議会議長、全県議らによる東京要請行動は延期することになった。

本稿では、沖縄の米軍基地の重圧が、オスプレイの強行配備によって、もはや我慢の限界を超えているという状況を、地元新聞紙面をとおして詳らかにしていく。それによって日米両政府の軍事基地政策に対する沖縄住民の言動がいかなるものであるかが明らかになり、現在の沖縄住民の平和希求がいかに切実なものであるかが理解できるであろう。また、琉球・沖縄の平和志向について、史料に基づいて若干ひも解いておきたい。それによって、日米両政府による沖縄の軍事植民地状態の歴史的背景を解き、今日の軍事植民地状態の不条理を浮き彫りにしたい。しかしながら、住民が生命の危機にさらされているにも拘わらず、オスプレイ配備や辺野古新基地建設を容認する動きもあるので、それにも言及しておきたい。

I. 日米両政府による沖縄迫害と怒髪天を衝く沖縄

1. 蹂躪されている沖縄島

2012年8月5日に、宜野湾海浜公園で開催予定であった「オスプレイ配備反対8・5県民大会」は、台風接近のために9月9日に延期されて実施された。MV22オスプレイ配備には沖縄県議会と、全41市町村が反対決議をしている。それを背景にして、10万3千人余の住民が早朝から参集し、オスプレイ配備予定に怒りを共有した。当日、大会場内を歩いた筆者の実感では、1956年7月以降、これまでのさまざまな沖縄住民の抗議集会では、最大規模の参加者であった。大会では、「沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。そして県民の声を政府が無視するのであれば、われわれは、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明するものである。日米両政府は、われわれ県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意を真摯に受け止め、オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する」と決議している。

そして、『毎日新聞』の9月20日付では、「翁長・那覇市長：沖縄に甘えている『軍国主義』と批判 オスプレイ配備で武田沖縄防衛局長に／沖縄」という見出しで、日米両政府がオスプレイ配備に合意したことに「戦前の軍国主義はこんなものだったのかと思うくらい情けないなどと、詰め寄る場面があった」と報じている。

辞書によれば、虐待と迫害の共通する意味は「ひどい扱いをすること」ということであるが、迫害は「広く精神的なものも含め、相手の集団などを苦しめる場合にいう」と説明している³⁾。それは、過去においても、今日においても、日本政府が沖縄の人びとという「社会集団」に与えてきている仕打ちは、迫害という言葉がもっとも適切であることを教えている。

沖縄は、日本国家によって「構造的差別」を受けていると説明されてきたが、とくに、2012年10月1日以降の沖縄は、沖縄住民の民意・意志を強引にねじ伏せようとする日米両政府によって、犠牲を強いられ、迫害されるとしか表現できない状況に追い詰められている。現在の沖縄は、ヤマト国家の迫害に対する反発心が沖縄民衆の間に噴出してきている。オスプレイ配備の抗議行動も、普天間基地周辺で風船・凧揚げや基地ゲート前では女性たちが米軍関係車両を示すYナンバープレートの車を何台蹴っ飛ばしたかということ報告し合うという、これまでの沖縄の「非暴力抗議行動」には見られなかった切羽詰まった雰囲気生まれつつある。

かくて、2012年の10月から11月にかけての沖縄の状況は、歴史上特記すべき、悪夢のような月になったといえよう。

10月1日には、日米両政府が、普天間飛行場に米軍の欠陥機・垂直離発着輸送機MV22オスプレイを島ぐるみ猛反対のなかで強行配備した。それは新たな沖縄屈辱の日の始まりとなったのである。

普天間基地ゲート前を封鎖しようとお年寄りまで座り込み抗議行動を断続的に展開して、島中が憤激に包まれているさなかの16日には、米海軍兵2人による、集団女性暴行致傷・強盗事件が、またしても発生した。さらに、11月2日の深夜、夜11時以降の夜間外出禁止令が発令されているにも拘らず、読谷村内で米空軍兵が居酒屋で飲酒し、住宅となっている3階に侵入し、就寝中の男子中学生に暴力を振るうという乱暴狼藉を働いた。この米国軍人は3階窓から転落して負傷したので、基地内病院に搬送され、沖縄県警に逮捕されることなく、基地内に留まっている。事件発生直後、日本政府がすかさず、日本の警察はこの米兵を逮捕しない方針を、打ち出したのを受け、沖縄県警も逮捕しなかったので、日米地位協定の問題もあらためて浮き彫りになっている。

この一連の事件に対する抗議集会や県市町村議会の抗議決議文が沖縄各地で採択されているさなか、11月18日午前7時半、普天間海兵隊所属の空軍米兵が、外出禁止令を破ったうえに若い女性が一人で留守番している那覇市内の民間住居に侵入する事件が発生した。それから数日後も、米兵の事件・事故が相次ぎ、沖縄メディアのインタビューに仲井真沖縄県知事は「あいた口がふさがらない」と、言葉が出てこないと嘆くほどである。

このように2012年10月から11月に限ってみただけでも、オスプレイ配備の強行によって、爆音被害や墜落の不安で、怒り心頭に発している沖縄住民に対して、占領意識、植民地意識剥きだしの米兵の蛮行が横行している。

2. ヤマト国家の沖縄蔑視・迫害の構図

今後日米軍事同盟を痛撃するはずのオスプレイ配備と米兵の蛮行の数々に対してみせた日本政府の反応について、沖縄のメディアをとおしてみたい。

オスプレイは、沖縄への強行配備の前に、あたかも既成事実の地均しをするかのように、岩国基地へ12機を船で搬送して、そこで組み立てて試験飛行を実施した。そこで沖縄への強行配備を阻止するために、2012年9月9日の「9・9オスプレイ沖縄配備阻止県民大会」に象徴される「沖縄県民ぐるみ」の行動を受け、沖縄県知事を先頭に沖縄への配備の見直しを政府に強く迫っていった。しかし、政府はくり返し「沖縄の理解を得るようにする」と、受け流してきた。そして10月1日、ついに、沖縄の不安と怒りの行動を踏みにじるように、その姿を普天基地に表したのは、既述のとおりである。

以後、座り込み行動などの具体的行動や、沖縄地元新聞の読者投稿欄には連日、不安と怒りの投書が相次いでいる。沖縄住民は、オスプレイ配備が、たんなる日米の軍事施策としては受け止めることなく、これまでのヤマト国家の沖縄差別と分断、犠牲・迫害の構造として受け止めており、2012年10月以前・以後という歴史の区分がされていくのではないかと予測可能なのである。それは、住民が米軍基地に対する水道、下水道、ごみ処理などを止めるという「積極的非協力運動」によって基地機能をマヒさせるような行動をとるべきだという呼びかけが生じるほど、これまでに見られなかった怒りの表現が、新聞紙面に現れ始めていることでも推察できるのである。沖縄住民にそれほどの思いを抱かせているのは、日本政府の本土の住民と沖縄の住民へのあまりにも露骨な対応の違いからである。

国の対応の相違

沖縄住民の不安・怒りには歯牙にもかけない長島防衛副大臣が、岩国市長に示した対応が、『琉球新報』2012年10月19日3面に載っている。共同通信配信の「オスプレイ搬入／岩国市長に謝罪／長島防衛副大臣」という見出しのその記事は、沖縄住民にとってこれほどの差別・侮蔑・屈辱はない。

長島昭久副大臣は18日、山口県岩国市で就任後初めて福田良彦市長と会談、米軍の新型輸送機MV22オスプレイの岩国基地への搬入も試験飛行について「約2カ月にわたり岩国に留め置くことになり、負担と不安を与えてしまった。心配をおかけし、おわび申し上げたい」と謝罪した。

岩国市の地元紙ともいえる『中國新聞』2012年10月19日朝刊22面には、長島副大臣が深々と岩国市長に頭を下げた写真とともに、「岩国市長の協力に謝意／オスプレイ配備／防衛副大臣が訪問」という見出しで、以下のように掲載されている。

防衛省の長島昭久副大臣は18日、岩国市を訪問し、福田良彦市長と会談した。米軍の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ12機が米海兵隊岩国基地での先行搬入などを経て沖縄に配備されたことについて、これまでの協力に対する謝意を伝え、今後のオスプレイの運用に理解を求めた。会談の冒頭、長島副大臣は「住民に大変な心配を掛け、おわび申し上げたい」と頭を下げた。福田市長は「敬意を表する」と述べた上で「岩国基地でのオスプレイの運用に不透明な部分があるとし、積極的な情報提供を要請した。

地元中国新聞記者の取材記事には、共同通信記事には記載されていない発言が掲載されている。沖縄の視点からは差別・侮辱・屈辱以外の何ものでもないその謝罪に対して、岩国市長が「敬意を表する」という発言には、沖縄と本土との間には埋めようのない大きな断絶があると言わざるを得ない。

「凶悪事件」を「事故」扱い

また、MV22オスプレイの沖縄配備を直接強行した森本敏防衛大臣は、16日未明に発生した2人の米海軍兵の集団女性暴行致傷・強盗事件について、「事故」だと繰り返し表現して、事件の矮小化を図っていった。仲井真弘多沖縄県知事は「県軍用地転用促進・基地問題協議会」の政府要請のため上京中で、事件の第一報を受けるや怒りを露わにし、ただちに日米両政府へ抗議や申し入れを行うことにした。ところが、森本防衛大臣はだれの目にも明らかかな凶悪事件を、執拗に単なる「事故」だと言い張った。事件の矮小化を露骨に図る言動は、沖縄侮蔑の構図そのものである。

米兵による凶悪事件を「事故」だと繰り返す森本防衛相の認識について、沖縄県副知事も斉藤勁官房副長官に対し、「問題意識が相当欠如しているのではないか、政府として厳密に言葉を使ってもらいたい」と抗議した⁴⁾。

本土自治体の対応

さらに、政府だけでなく、本土自治体も沖縄差別・侮蔑の構図を露わにする出来事が発生した。それは『琉球新報』2012年11月8日の「九州市長会／オスプレイ決議持越し／沖縄配備撤回志布志など難色」という一面見出し記事で一般住民が知ることとなった。

〔宮古島〕第111回九州市長会(会長・釘宮磐大分市長)の総会が7日、宮古島市で開催された。海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの沖縄配備の撤回を求める決議案には、難色を示す意見が鹿児島県志布志市の本田修一市長や長崎県佐世保市の川田洋副市長らから出たため、全会一致を原則とする決議は困難として、理事会で沖縄県の負担軽減を軸とした文言に修正することになった。修正案は8日午前の理事会で決議される予定。決議案は、政府に対して沖縄へのオスプレイ配備撤回を強く求めたもの。本田市長は「決議すれば、沖縄以外のほかの県に持ってきていいよと意味することにもなると思う」として、決議に難色を示した。儀間光男浦添市長は「沖縄ならいいけど、九州なら困るという発想は到底理解できない」として憤りをあらわにした。名護市の稲嶺進市長は「九州のどこかの

県に持って行ってほしいと言っているのではなく、これまで67年も被ってきた負担をこれ以上させないでくれと言っている」として理解を求めた。

この報道によって、沖縄住民は自治体首長のレベルでも沖縄と本土との間では大きな溝があることを再認識させられた。そして、同紙の翌日の一面見出し、『『オスプレイ撤去』削除／九州市長会基地負担軽減を決議』の記事で、住民は憤激することになった。

〔宮古島〕第111回九州市長会（会長・釘宮磐大分市長）の緊急理事会が8日、宮古島市で開催され、7日の総会で「配備撤回を強く求める」との文案に異論が出て理事会に差し戻された沖縄へのオスプレイ配備に反対する決議案を「沖縄県への基地負担の軽減を求める決議」と修正して、全会一致で可決した。

これは、沖縄の各市長も加わっている九州市長会で「沖縄県への新型輸送機オスプレイ配備に反対する決議（案）」が、「沖縄県への基地負担の軽減を求める決議」と変更させられたことを伝えるものであった。沖縄側から提案した「……よって政府においては、さらなる負担を強いられる沖縄県民のオスプレイ配備反対という不退転の決意を真摯に受け止め、直ちに沖縄県への新型輸送機オスプレイ配備を撤回するよう強く求める」という文案に反対が出たからである。このような報道に接した沖縄の市民の声が、新聞投稿欄に載っている。

……国防の議論は市長会にそぐわない。国策推進の立場。決議すれば、沖縄以外の県に持ってきていいよということになる。一などの発言内容をみていると、はらわたが煮えくり返る思いである。日米安保の恩恵とやらは享受するが、迷惑な基地は沖縄で引き受けてくれ、との本音や浅ましさが露骨に表れていて情けなくなる。戦後67年、本土復帰40年間も諸悪の根源たる米軍基地を押し付けておいて、これからずっと本土の人たちのために犠牲になってくれとの態度は、沖縄県民蔑視以外の何ものでもない。日米安保が大事だというなら応分の負担をしますというのが、誠実な人間の取るべき道ではないか。（奥平孝一 45歳 名護市、会社員）⁵⁾

この投稿記事は、沖縄の一般の声と言えよう。そして、九州市長会の決議のなかに沖縄蔑視の構図を読み取っている。

本土市民の対応事例

10月17日に新聞が大きく報じた米兵の沖縄女性暴行事件を目にしなが、大阪での同期会に出席した筆者の家人には、中学高校時代の親友の衝撃的発言が待ち受けていた。「中国が攻めてくる、こわい、こわい」と言いながら、(オスプレイの配備の問題について)「沖縄には(すでに軍事)施設があるのだから、政府が住民にそれ相応のこと(経済振興策のこと)をすれば、引き受けてくれていいのではないの」と、突然言い出したという。関西出身の家人は、「おたくらの橋下さんが知事時代、関空に沖縄の基地を引き受けてよい、という発言をしていたので、オスプレイを関空に配備していいの?」というのと、「そんなの絶対いややわ」というので、「あんたがいやというのは沖縄だって、お金より命が大事だから絶対いやだよ」とたしなめた。これ以上やりとりすると、中学時代からの親友とケンカになると思い、口をつぐんだという。

彼女は、復帰前の1970年から「ヤマト嫁」として、大阪から沖縄に居住してきて、いまほど、日本人というのがいやな存在だという気持ちが湧いてきたことはない、と嘆いている。

Ⅱ. 新たな死の恐怖に曝され、腹をくくった沖縄

MV22オスプレイ配備に反対する沖縄全住民の声を一顧だにしない日米両政府が、民主主義の破壊者として、2012年10月1日というのは、歴史に刻印された日となった。また、沖縄にとっては、1952年4月28日に講和条約が発効した、「屈辱の日」とともに、かくて新たな「屈辱の日」の始まりとなったのである。それは、沖縄の全基地閉鎖、安保条約を解消するという、サンフランシスコ条約体制からの脱却に向けての闘いを生むことになるであろう。これまでも、保守系翁長那覇市長が、2010年4月25日の「米軍普天間飛行場の国外・県外移転を求める県民大会」で、「今ここに県民の心が一つになった」と、革新市長と思わせるような発言した。そして、保守系仲井真弘多沖縄県知事は、2012年7月、欠陥機オスプレイを強行配備しようとする森本防衛相に対し、もし事故が起これば「(県内の米軍の)全基地即時閉鎖という動きにいかざるを得なくなる」と、他府県の保守知事からは聞けないような言葉を発した。

そして琉球新報社が、オスプレイ強行配備に直面した10月10日、「9・9県民大会」共同代表5氏を招いて、緊急座談会を開いた。

これまで安保条約を容認してきた保守系首長が、この日米両政府のオスプレイ配備にどのような反対の声をあげているか、現段階の声として、それを見ると、これまでとは異なった逼迫した沖縄の状況が見えてくる。

そこで、『琉球新報』2012年10月11日、特集(6)の紙面から翁長那覇市長の特徴的な発言をピックアップしてみる。

「日本は日米安保の従属的な状況となっていて、悲しいながら思考停止があり、さみしい政府になっている」「オスプレイを含め(米軍の)飛行機が墜ちた時は本当に『全面基地閉鎖』に向き、日米安保体制崩壊に至る。日米両政府の配備強行は、ここまで県民を追い込んだ」「油断すると県民にも弱さが出てくる。一体的な運動維持がいかに大切かを考えないといけない。今は12機あるが2年以内には24機になる計画だ。森本防衛相の著書に辺野古新基地はもともと100機を配備するための基地だと書いてある。(基地強化への)想像力を持って闘いに臨まないと弱さを克服できない。今、弱さを見せると将来に禍根を残す。今緩むと中長期的な政府の方針を止められなくなる」「今の政党政治は小さな島の民意を反映できていない中、沖縄は、沖縄問題に特化した政治的な枠組みを超党派でつくる必要がある。それぞれ考え方の違う政党でも、普天間の県外移設や辺野古移設反対、オスプレイ配備撤回など県議会で一致した内容で政治的枠組みをつくって、これから日米両政府と対峙していく」

拾い上げると、沖縄の自民党県連幹事長を務めた人の発言とはとても思えないことまで、断言している。そして、知事選以前は辺野古新基地建設を容認していた仲井真沖縄県知事は、「オスプレイ配備の既成事実を作るのは問題だ」と話し、『琉球新報』2012年10月13日は、「オスプレイ／防衛相発言に不快感／知事『日本中に配備を』』という見出しで、以下のような知事の発言を紹介している。

森本防衛相が、県の要望しているMV22オスプレイの国内配置分散を「現実的でない」と否定したことについて、仲井真弘多知事は12日の定例記者会見で「大変失礼な話。そんなに安全だと言うのなら、そして日本国中を駆け回るなら(配備を)日本国中に散らしなさいと言っている」と強い不快感をしめした。

政府が言及している本土訓練移転が長期であるなら理解するかについて「訓練の中身だ」と強調した。その上で「狭い意味のいろいろなメニューがある訓練移転も可能な限り、沖縄に集中しないで別の広い地域でやってもらいたい」と述べた。また「訓練メニューも含めて配備を徹底して見直してもらおうと、おそらく(オスプレイが)沖縄にいる必要は全くなくなってくる」と指摘した。

もともと沖縄には、米軍基地を日本本土へ移転すべきという発想はなかった。しかし、日米安保は絶対必要だからという理由で、日本政府とそれを支持する他府県民が、沖縄へ危険極まる基地を押し付けることにたまりかね、他府県民も応分に基地を引き受けろ、という主張が沖縄にも生まれてきた。仲井真知事のオスプレイの全国配備分散論は、そのような風潮の現れともいえる。それは、また軍事基地に関して本土の沖縄化を触発するものであり、好ましい方向ではない。しかし「基地全国分散論」には、軍事基地・軍事訓練の危険性を本土国民にも覚醒させる、という意義が潜在している。

2人の米兵の集団強姦致傷・強盗事件に直面した仲井真弘多沖縄県知事は、防衛省に森本敏防衛省を訪ね、「正気の沙汰ではない、米政府に対し、綱紀粛正など生やさしい言葉ではなく厳しい対応を求めてほしい」と強く抗議した⁶⁾。

知事は、「地位協定では、米兵は日本の法律を守らなくてもいいとなっており、若い兵士がいろんな行動をしてしまう」という認識を持っており、そのことを駐日大使や政府高官たちに抗議していった。

その後も米兵の乱暴狼藉の事件が相次ぎ、11月18日早朝、今度は那覇市内で米海兵隊員の住居侵入事件が発生した。自民党県連会長も務めた翁長雄志那覇市長は、怒りを顕わにして次のように述べている。

「日本政府は(事件のたびに抗議を)受け止めるというが、黙殺している。県民は冷静に日米両政府との距離感を見定め始めており、心してこの問題に当たらないと大変なことになる。今までの沖縄とは違う」と、事件続発に警鐘を鳴らした。……県民の中で普天間飛行場の辺野古移設反対や、オスプレイ配備撤回を求める声が強まっていることを踏まえ、「今のままではこの(基地が過重におかれる)状況は長く続かない」と警告し、抜本的な解決策を求めた⁷⁾。

翁長那覇市長は、既述のとおり、「沖縄は、沖縄問題に特化した政治的な枠組みを超党派でつくる必要がある」と強調して、「普天間の県外移設や辺野古移設反対、オスプレイ配備撤回など県議会で一致した内容で政治的枠組みをつくって、これから日米両政府と対峙していく」と宣言した。その1か月後、足元的那覇市で発生した事件に遭い、もはや腹をくくったという気持ちを顕わにしている。

そして翁長那覇市長は、これまでの革新首長でも思いつかなかった抗議形式を提起した。『琉球新報』2012年11月23日(3)は、「翁長・那覇市長／抗議

形式転換を提起／『米が謝罪に来るべきだ』という見出しで、以下のように記している。

翁長雄志那覇市長は22日、那覇市内で18日にあった在沖米海兵隊将校による住居侵入事件をめぐる対応について「こちらが(基地に)要請に行くのではなく、米側が那覇市役所に来て概要を説明し、謝るべきものは謝るのが当たり前だ」と述べた。これまで米兵の事件が起きる度に自治体側が抗議に行く形式からの転換を提起した。翁長市長は自治体が抗議に行くことに「大体は米側は無表情で対応し、しゃくし定規な説明を受ける。実効性も含め抗議に行くことに疑問があった」と語った。8月に那覇市内で起きた米海兵隊員による強制わいせつ致傷事件について、米側が19日に声明に来る予定だったが、直前に住居侵入事件が発生。市側が抗議することを伝えたところ米側が市役所訪問を中止したという。発言の背景には、こういった米側の対応に対する不信感もあるようだ。

新聞報道でみる限り、保守系首長たちの発言に、これまでのスタンスとは大きな変化が生じているといえよう。とくに仲井真県知事は、普天間飛行場の辺野古への移設を容認していたので、「自衛隊情報保全隊が作成したとみられる文書に、2010年11月の県知事選の結果を分析した記録もあり、当選した仲井真弘多知事が『経済振興策などの条件いかんによっては、在任中に移設容認に転ずる可能性がある』と記述されている」⁸⁾とおり、日本政府の沖縄振興策の予算次第では、再び辺野古移設に賛成するかも知れないと、つねに県民の間でも不信感があった。そして次期総選挙で、自民党政権が復活したときには、辺野古移設反対の選挙公約を反故にするのではないかという不安が、有権者にはつねにつきまとっていた。

しかし、衆院選公示直前の2012年12月1日、『琉球新報』2面に、「普天間移設で仲井真知事次期政権影響されず／『県外変えない』」という見出し記事が掲載された。その報道によると、

米軍普天間飛行場について、衆院選を前に自民党本部の幹部が名護市辺野古への移設を進めると明言していることに、「どんな政権が生まれても私は主張を変えず、実現に向け努力する」と述べた。「主張というのは公約である県外移設要望かと」との問いにも「その通りだ」と答えた。仮に県内移設を推進する自民党などが政権与党になっても、公約の県外移設を求める姿勢を変えないとの認識を示した。

これは、多くの県民を安堵させる報道であった。しかし知事は、政府のオスプレイ強行配備には反対姿勢を保ちつつ、国頭村高江地区では、そのオスプレイが離着陸する「オスプレイパッド」の建設を容認するという相矛盾する態度をとっており、県民の不安は完全に払拭することはできない。

つぎに、沖縄の軍事基地をめぐる本土側の沖縄差別と分断・侮蔑・犠牲・迫害の構図について、その概略を歴史的にひも解いていく。

Ⅲ. 諸悪の根源—近衛上奏・天皇メッセージ・サ条約第3条

日本による琉球・沖縄に対する迫害の歴史は、遠く、1609年の薩摩による琉球侵攻に遡る。中国の冊封体制の下で対外的には平穏であった琉球王国は、薩摩(日本)による迫害を受けることになった。そして明治維新後、琉球王府は、明治国家によって武力を背景に沖縄県(明治12年—1879年 廃琉置県)として帝国日本の版図に組み込まれ、沖縄戦で多大な住民が被害を強いられることになった。沖縄戦における住民被害は、近衛上奏にみられる天皇制維持の「国体護持」の結果であった。そして、現在の日米両政府による軍事植民地状態が、67年も続いている根本原因は、「天皇メッセージ」と、それと同質同根のサンフランシスコ平和条約第3条にある。

沖縄では、サンフランシスコ条約が発効した1952年4月28日を、「4・28屈辱の日」と捉えてきた。その理由は2つある。第一は、沖縄が日米両政府による軍事植民地としての「構造的差別」の仕組みが固定化された日だからである。第二は、その条約第3条で、日本国は沖縄などを米国が信託統治制度の下に置くことを国連に提案するという内容の条文にある。つまり、信託統治制度の下に置くということは、琉球・沖縄人に自治能力がないと、日米両政府が断定したことである。独立した琉球王国の歴史を持つ琉球・沖縄人にとってこれほどの屈辱はない文言が、国連の場で刻印されたのである。

1972年5月15日に、「日本復帰」が実現して、「屈辱の日」に終止符が打たれたかのようにみえたが、じつは、その復帰の内実は、日米両政府による軍事植民地状態が解消されるものではなかったのである。沖縄は、本土復帰によって、安保体制下に組み込まれてしまい、軍事植民地状態が継続することになったのである。これまた、「天皇メッセージ」で昭和天皇の希望したとおりの状態が維持されることになり、基地の重圧からくる沖縄県民の苦しみは消えることなく、ますます増大していった。

復帰7年後の1979年4月、米軍の沖縄占領の継続を昭和天皇が占領軍に希望していたという「天皇メッセージ」の存在が明らかになった。サンフランシスコ条約によって沖縄へ与えられた屈辱は、抜き差しならない奥深いも

のとして受け止められることになった。

戦後、昭和天皇は、米国訪問はできても、47都道府県のなかで、沖縄の土を踏むことなく、他界した。それは、1945年2月14日、近衛文麿元首相の終戦工作を進言した「近衛上奏」を受け入れずに、「もう一度戦果をあげてから」と沖縄戦へ突入した昭和天皇の戦争責任と、「天皇メッセージ」による戦後責任が問われる構図が、沖縄では浮き彫りになっていたからだ、というのが沖縄の共通認識になっている。

しかし、一方、米軍の占領支配下の沖縄で、天皇制下の沖縄へ連なる「ヤスクニ化された沖縄の復権」が、戦前の「軍人恩給法」に代わる「戦争犠牲者援護」の「戦傷病者戦没者遺族等援護法」を沖縄住民へ適用することによって、形成されていった。

つまり戦後沖縄は、1972年の「日本復帰」以前に、日米両政府による軍事植民地状態の沖縄とヤスクニ化された沖縄という、同質の二重構造の社会が仕組まれていたのである。それらの仕組みを解体するためには、日米軍事同盟である安保条約、すなわち、サンフランシスコ条約体制からの脱却と、「靖国神社合祀取消」によってしか解消することはできない、というのが沖縄戦後史の教えるところである。

1. 近衛上奏と沖縄戦

米軍は、1944年10月から45年1月にかけて南西諸島を空襲したが、それは「帝国本土」と南方への輸送路を絶つためであった。その上で1945年2月、米軍はフィリピンの日本軍を壊滅状態にしていった。次なる攻撃は台湾、南西諸島へ、そして日本本土決戦を展開するであろうことは十分予測ができた。まさにそのとき、昭和天皇の側近である近衛文麿元首相は、「敗戦必至ノ状況」を上奏し、終戦工作を進言していた。45年2月14日のことである。その内容の一部を見よう。「戦局ノ見透シニツキ考フルニ、最悪ナル事態ハ遺憾ナガラ最早必至ナリト存ゼラル。以下前提ノ下ニ申上グ。最悪ナル事態ニ立至ルコトハ我国体ノ一大瑕瑾タルベキモ、英米ノ輿論ハ今日マデノ所未ダ国体ノ変更ト迄ハ進ミ居ラズ。随ッテ最悪ナル事態丈ナレバ国体上サマデ憂フル要ナシト存ズ。国体護持ノ立場ヨリ最モ憂フベキハ、最悪ナル事態ヨリモ之ニ伴フテ起ルコトアルベキ共產革命ナリ」]「最悪ノ事態必至ノ前提ニ論ズレバ、勝利ノ見込ミナキ戦争終結ノ方途ヲ講ズベキモノト確信ス」と、的確な情勢分析のもとに大胆な提言をしていたのである。それに対して天皇は、「モウ一度戦果ヲ拳ゲテカラデナイト中々難シト思フ」と答えた。それに対して近衛は、「ソウ云フ戦果ガ拳ガレバ誠ニ結構ト思ワレマスガ、ソウ云

ウ時期ガ御座イマセウカ」と答えた、という問答が記録されてい⁹⁾。

結局、天皇の方針を受けた形で、1945年3月20日、大本営は「当面の作戦計画大綱」を発令し、天皇をはじめとする帝国日本の上層部は、敗戦必至という状況の中で、いかに天皇制を維持していくかということだけで、沖縄戦に突入したのである。

2. 天皇メッセージ

1979年4月号の雑誌『世界』(岩波書店)に発表された進藤栄一筑波大助教授(当時)の「天皇メッセージ」に関する論文は、沖縄県民にとって衝撃的な内容であった。それは地元新聞にもトップ記事で紹介され、早速4月17日には日本共産党、翌日には日本社会党(現社民党)などが国会で取り上げていった。

進藤論文によると、1947年5月6日、天皇はマッカーサー連合軍最高司令官を訪問した。それは3度目だった。そのとき天皇は、対日講和条約が成立後に米軍が日本から撤退した場合は、だれが日本を守るのかと、直接マッカーサーに日本の防衛問題を問うたという。新憲法が発効された3日後のことである。それから4か月後の9月、寺崎英成宮内庁御用掛(元外交官)が、シーボルト米極東軍司令部顧問を訪ねて、沖縄の将来に関して「天皇の考え」を口頭で伝え、同月22日、シーボルトがその内容を米国務省に報告した。それが「天皇メッセージ」であり、次のような内容のものであった。

寺崎が述べるに天皇は、アメリカが沖縄をはじめ琉球の他の諸島を軍事占領し続けることを希望している。天皇の意見によるとその占領は、アメリカの利益になるし、日本を守ることにもなる。天皇が思うにそうした政策は、日本国民が、ロシアの脅威を恐れているばかりでなく、左右両翼の集団が擡頭し、ロシアが事件を惹起し、それを口実に日本内政に干渉してくる事態をも恐れているがゆえに、国民の広範な承認を勝ち取ることができるだろう。

天皇がさらに思うに、アメリカによる沖縄(と要請があり次第他の諸島嶼)軍事占領は、日本に主権を残存させた形で、長期に—25年から50年ないしそれ以上の一貸与するという擬制の上になされるべきである。天皇によれば、この占領方式は、アメリカが琉球列島に恒久的意図をもたないことを日本国民に納得させることになるだろうし、それによって他の諸国、とくにソヴィエト・ロシアと中国が同様の権利を要求するのを差し止めることになるだろう¹⁰⁾。

3. サンフランシスコ平和条約第3条

沖縄に住む人間の尊厳を奪ってきた米国の軍事植民地の根源は、この「天皇メッセージ」にあり、また、沖縄が日本から分断された上に、実質的な米軍占領下に置かれたサンフランシスコ平和条約第3条の内容も、それに沿ったものであった。

その第3条とは、「日本国は、北緯二十九年以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）、孀婦岩の南の南方諸島（小笠原諸島、西之鳥島及び火山列島を含む。）並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。」というものである。

国際法学者たちは、日本国との平和条約が発効されたことによって、6年余の占領が終わったという。しかし、沖縄住民からすると、天皇がアメリカに希望したとおりに、軍事占領が継続することになったのである。なぜなら、米国が国連に沖縄を信託統治下に置くことを提案するはずはないし、たとえ提案したところで、ソ連などの反対で可決されるはずもないからである。つまりそれは、米国の思い通りに何年でも実質的軍事占領が継続できる内容であった。それを国会の決議の下でこの条約は発効しているがゆえに、日本復帰の時点で、日本国会は、沖縄住民への「謝罪決議」をすべきであったという所以である。

IV. 外部から見る沖縄の平和志向

沖縄が今日の軍事基地の島に直結された基地建設は、1943年に遡る。アジア太平洋戦争の末期、帝国日本の大本営が「国体護持」のための「皇土防衛」という理由で、特攻基地建設に着手したことが、その直接的な源といえる。そして翌44年3月22日には、南西諸島方面防衛のため第32軍が創設され、以後、急ピッチに住民の土地を収奪した上で、各地に航空基地の建設が、住民総動員体制で強行されていった。

現在の沖縄の米軍基地は、その日本軍が住民の生活基盤を破壊して建設した基地を拡張し整備するとともに、新たに土地収奪の上に増設していったものである。そして、戦後の米軍基地は、国共内戦をはじめ、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク・アフガニスタン攻撃等に使用されてきた。つまり、沖縄の土地から飛び立った米軍機によって、どれほど他国住民が殺害されてきたことか、その数は膨大な数字になるだろう。したがって、とくに

ベトナム戦争時には、沖縄は「悪魔の島」と、ベトナム民衆の怨嗟の島と化していた。

しかし、その島に住む住民は、帝国日本に武力を背景に併合される以前、外国人からは「平和愛好の民」、「善きサマリア人」として賞賛されていた。その例を紹介しよう。

1853年、米海軍ペリー提督が、琉球入りする15年前の1838年、米国内で、『リリアン＝チン書簡』というパンフレットが発行されていた。米国の古書店で発見されたそのパンフレットは、1958年以降に琉球大学の英文科の教授陣が、そのチンなる人物は、琉球人という設定であるが、その書簡の英文やその内容から判断すると、明らかに博識な米国人自身が、琉球人になりました形で、書き記したものであると分析していた。それは、以下のような内容である。

第二信(1825年8月 マウント＝プロスピクトにて) チンは、まず1816年沖縄に来航したバジル＝ホール一行の英国人が、武装していたので琉球人を驚かしたであろうということから、この問題に入っていく。(略)バジル＝ホール一行が軍艦や大砲の使用目的を琉球島民に説明した時、琉球人は、クリスチャンの名を殺人者と重ね合わせて考えたのである。なぜなら英国人は戦争や人殺しのために訓練され、しかもそのことが正しく光栄なことであると、島民に説明したからである。琉球人のように戦争や闘争の類いをまったく知らず、すべての人と愛し合い平和に暮らすべく教えられている者にとって、あのような巨艦が人間を破滅させるための死の武器を装備したり、何百という乗組員が戦士としての職務に喜びを感じていることを知ってショックを受けたのである。米国にも軍艦があつて海上戦の訓練をし、全国で若者が毎年数日間は陸上戦の訓練を受けている。その数は毎年百万人以上にのぼり、米国人の考えでは人殺しの行為で成功することが偉大なる光栄であるということである。50年前のアメリカ独立戦争では多くの死者が出たが、現在そのことを祝い、尚武の精神と軍事的光栄を称えている。米国人は戦闘が始まる前に相手を倒すために祈り、その祈りがキリストの名において捧げられると聞いている。

以上のことからチンは、「クリスチャンの神が戦争と流血行為を喜んでいるのではないかと考える」¹¹⁾。

パンフレットの引用文の今日的意味は、琉球・沖縄人の対外的な平和的たずまいが海外においても評され、その文書が存在していたということだ

ある。それによって、1800年代において、好戦的米国人を批判するために、東洋の一孤島に住む琉球人が平和愛好の民というモデルとして登場するほど、世界に知られていたことが裏付けられている。

しかし、言いしれない歴史の皮肉というべきは、その著者が痛烈に批判している好戦的米国人によって、平和愛好の民としての琉球・沖縄人が、1945年以来、67年もの長きにわたって軍事的暴力に曝され続けてきていることである。この著者が、自身の国である米国により軍事植民地状態に置かれ、苦痛の歴史を歩まされている今日の琉球・沖縄の姿を目の当たりにしたら、いったいいかなる言葉を紡いで、この事態を言い表していたであろうか。

また、琉球・沖縄人の非軍事・平和志向は、琉球王府が明治政府による武力を背景に、帝国日本に併合されていく過程で、琉球処分官という国家官僚によっても記録されている。その経緯について、簡略的に記した上で、その歴史の記述について紹介したい。

琉球は、中国と臣従関係にあるなかで、1609年、薩摩の琉球侵攻によって島津藩の影響下にも置かれた。しかしそれは、中国とは「朝貢貿易」を継続していたので、「日支両属」とも称される二重構造的社会であった。明治維新によって富国強兵を国是とするような明治政府が樹立された以後、琉球の帰属が喫緊の課題となっていった。

第一号 琉球へ分営召したてらるべきとの一条、再往御内達の趣 委曲承知つかまつり候。この上願い申し上げ候儀、恐れ入り奉り候へども、先だっても申し上げ候通り、周回百拾里ほどの所、兵器をもって外憂の防あい整うべき大きさにてこれなく、外国人渡着の節々もっぱら礼儀をもって応対いたし、これまで無事平穩あいすみ来たり候。分営召し建てられ、多人数入り込みあいなりそうらはば、人心疑惑いたし候段は申すに及ばず、御内地とはあいかわり、遠隔の小邦色々ことわずらわしく成り立ち申すべきや、ことさら本藩の儀

皇国支那へ属したてまつり、御両国の御蔭をもって一国の備えあい立ち、上下万民安堵致しおり候ゆえ 皇国御奉公支那への進貢は本藩重大の規模万世万代相変わらず忠誠を励ましたき本願に御座候ところ、分営召し建てられ候はば、支那へ対し何分申し開きあい立つまじく、よく御洞察あらせられ候とおり、数百年来親切に取り扱われ恩義厚き国柄、自然都合取り損ない候ては信義あい立たざる段は勿論、何様の難題成り立ち申すべきや、かたがたもって至極胸痛つかまつりおり申し候。外憂御懸念のところも承知つかまつり候へども、各国の船々渡来の節々御在勤官員衆御応接な

られ、猶事柄次第御本省へ御差図を得、御取り計らいなることにて、外国より侵侮の憂いはこれあるまじきやと存じ奉り候あいだ、前文かたがたの情実御賢察あそばされ、何卒これまでの通り召し置かれ下されたく、幾重にも懇願奉り候こと。亥四月一八日(仲地哲夫沖縄国際大学教授・読み下し)¹²⁾

以上のように、琉球の民は外国からは「平和愛好の民」と目され、明治国家によって軍隊を配備されようとしたとき、琉球王府の役人たちは、非軍備・無防備思想が琉球・沖縄の対外的交渉の根底にあったことを明らかにしている。

V. 自衛隊配備にみる沖縄の平和志向とその揺らぎ

MV22オスプレイの沖縄配備における米軍基地に対しては、Iでみたとおり、全基地閉鎖に向けての動きが視野に入りつつある。しかし、さらに沖縄にとって憂うべきは自衛隊の沖縄展開の動きである。有事法制下の日本では、とくに尖閣諸島周辺における緊張関係に乗じて、自衛隊の南西重視による与那国島への自衛隊配備が島を二分する形で問題化しつつある。

沖縄の軍事基地は、米軍と自衛隊からなっているにもかかわらず、自衛隊基地に対しては、タブー視する傾向がある。今後、改憲して自衛隊を国防軍として明記しようという国防族の力はますます増大化しつつある。2012年4月28日に新聞で公表した自民党の改憲案には、「天皇元首」、「自衛隊は『国防軍』」と明記している。しかも、その改憲案をサンフランシスコ講和条約の発効60周年に当たる4月28日に合わせて策定したところに、保守タカ派の並々ならぬ決意のほどが示されている。国防族らは、占領軍が策定して占領下の日本に押し付けた日本国憲法は、講和条約の発効とともに廃棄・破棄して、自主憲法を策定すべきだったという認識だからである。

その保守タカ派の安倍晋三自民党新総裁は、12月16日の衆議院選挙の選挙公約で、自衛隊は「国防軍」と明記する憲法改正を真正面に掲げている。日本の国防族・タカ派も、ここで腹をくくったという不退転の決意を表明した。来る12月の衆議院選挙は、戦後67年目に日本が軍隊をもち外国と戦争をできる国へ舵を切るのか否か、日本の命運を左右する正念場となった。

1945年の沖縄戦は、帝国日本の軍隊が国内戦として、住民を巻き込んで米軍と地上戦闘を展開した。その結果、沖縄住民は「自国軍隊は、自国民を守らない。それどころか、作戦上自国住民を殺害したり、死に追い込んだりする」ということを教訓として学んだ。それで1972年、日本復帰と同時に

自衛隊が沖縄へ配備されたとき、住民は、自衛隊を旧日本軍として位置づけ、猛反発していた。

そこで、沖縄における自衛隊への認識とその変化について改めてみておく必要がある。

以下は、NHKが実施してきた沖縄住民の意識調査結果に基づいて、1985年に分析した論稿を再掲したい。

1. 自衛隊に対する意識の変化

戦後、沖縄住民はアメリカの軍事占領支配から脱却する祖国復帰闘争の展開過程で、沖縄戦の体験を踏まえて「反戦平和」の基本姿勢を確立してきた。それは、具体的には米軍基地の撤去運動として展開していった。

ところが、1972年の日本復帰後も米軍基地の大部分は依然として残存しただけでなく、返還された基地に新たに自衛隊が配備されることになり、米軍の一部肩がわりをしていった。

すなわち、アメリカのアジア戦略の「要石」である沖縄基地の機能はむしろ強化され、米軍指揮の下に日米共同軍事作戦の態勢が整えられたのである。

このような客観的情况に対して、自衛隊＝旧日本軍という認識の下に祖国復帰協議会、革新共闘会議を運動体とする県民が、「軍事基地撤去＝米軍用地、自衛隊基地への土地提供の拒否」、「自治体での自衛官募集業務協力拒否」、「自衛隊員・家族の民間アパート入居拒否」等といった多角的な形で自衛隊配備反対の運動を展開していった。

この反自衛隊運動が展開していた1972年と73年にNHK沖縄放送局、福岡放送局が実施した沖縄住民意識調査の結果によれば、自衛隊の沖縄配備に対して、日本復帰前の1972年5月には、「反対」41%、「どちらかといえば反対」20%と、有権者の61%が反対の意思表示をしている。それに対して、賛成の意思表示は「賛成」13%、「どちらかといえば賛成」15%で、わずか28%にすぎなかった。それは、復帰1年後の1973年4月の調査結果でも反対の意思表示は有権者の60%を占め、賛成の意思表示は前年をさらに下回り、22.9%にすぎなかった。この調査結果は、自衛隊反対闘争が広範な県民の意思を反映したものであったことを明白に裏付けている。

しかしながら、復帰3年後の1975年4月に実施したNHK沖縄放送局の沖縄住民意識調査では、すでに沖縄へ配備が強行された自衛隊に対する県民意識が、次のように変化している。

自衛隊は「日本の安全にとって必要である」21.4%、「日本の安全のためにやむをえない」26.3%という結果を示し、自衛隊肯定が有権者の47.7%に激

増した。そして、「日本の安全に必要でない」24.8%、「日本の安全にとってかえって危険である」10.9%と、自衛隊否定は逆に35.7%に激減している。

自衛隊の沖縄配備反対運動は、その運動の担い手が自衛隊＝旧日本軍と認識して、展開していたのである。それがわずか2ヶ年で自衛隊配備の容認が、その否定を12%も上回った。その意識の変化の原因は、次の諸要因にみることができよう。

- (1) 他府県では例をみない沖縄県民の自衛隊拒否の反対運動に直面した政府は、「公用地暫定使用法」なる時限立法を制定し、強制的に米軍、自衛隊用地を確保するとともに、借地料を現行の6倍に引上げて、土地賃貸契約拒否の地主に対処していること。
- (2) 自衛隊員が一市民として学校のPTAや地域の自治会活動等を通して、市民との接触を積極的に進めたこと。
- (3) 自衛隊主催の定期的催物や逆に地域の伝統諸行事への参加等によって、住民との接触を図って友情関係が形成され、さらに自衛隊員と沖縄女性との結婚を通して地縁・血縁関係を形成したこと。
- (4) 急患輸送等の人命救助、隊員の献血運動、不発弾処理作業、公共施設建設への奉仕作業、援農（サトウキビ収穫作業）、隊員の無料奉仕による塾経営等の、いわゆる「民生協力」を通して、住民との接触を増加させたこと。
- (5) 沖縄住民が復帰によって日本国民としての成員として認知されたことにより、ひとり沖縄県民のみが自衛隊に反対しても仕方がないという事大主義へ傾斜したこと。
- (6) 沖縄戦体験の総体的・科学的認識のレベルが、感性的段階に止まっていたために、確固たる反戦思想の形成が不十分であったこと。

これらの諸要因の連鎖によって、自衛隊に対する県民意識が変容していったと考えられる¹³⁾。

2. 沖縄内部の右傾化の一端

以上のような、沖縄県民の「自衛隊に対する意識の変化」を執筆した頃、それを裏付けるような大きな変化が現われ始めた。

1980年代半ばの3月、奈良県S高校の修学旅行生が、自衛隊基地内の「隊内食」の体験コースが組まれたことから、講演予定者の筆者を旅行社が断ってきたことがあった。2000年前後になると、本土高校からの修学旅行には、米軍基地内体験コースも組まれるようになっていた。

それに関連した右傾化傾向の一事例をあげよう。糸満市観光協会主催による、糸満市登録ガイド・平和ガイドを参加の対象にした糸満市の観光ガイド

養成講座「平和ガイド」編が、2012年3月20日、フィールドワークを行っている。その予定表では、「午前11時から陸上自衛隊の那覇駐屯地内(那覇市)で、アメリカ軍上陸から沖縄戦終焉地までを模型を見ながら視覚的に学ぶ。講師：自衛隊職員」とある。

筆者たちからスタートした「平和ガイド」の養成講座の講師が、なんと自衛隊員に取って代わられたという図式である。

おりしも、『琉球新報』2012年10月19日付では、「自衛隊が情報収集 宮古の労組集会 前田県議資料示す」という見出しで、以下の内容が報じられている。「18日の(沖縄)県議会決算特別委員で、2010年12月に宮古島市で開かれた米海軍第七艦隊音楽隊の演奏会に対する労組組合などの反対集会の内容を自衛隊情報保全隊が記録し、内部資料を作成していたとする資料を示した。イラクへの自衛隊派遣に関連した集会などの活動に対し陸自の監視活動をしていたことが、2007年に明らかになっている」「同資料は『左翼系団体の共闘による米海軍第七艦隊音楽隊演奏会反対動向』と題し、一覧表で、集会など行動形態、場所、主要参加者などを記している」。2010年11月の県知事選の結果を分析した記録もあり、「軍事評論家の前田哲男氏は『情報収集だけでなく、分析と評価まで踏み込んでいる。完全な逸脱行為だ』と批判している。」

東日本大震災では、自衛隊員の献身的な活動が、多くの国民から賞賛を受けながら、一方では、一般民衆を「監視対象」として個人情報収集する「自衛隊情報保全隊」なる活動が行われている。それは、もはや本質的に戦前の軍隊の構造となんら変わらないことを示唆している。いまや、自民党が目論んでいる自衛隊の「国防軍」への衣替え、「徴兵制」の施行が実現し、戦前同様の軍国日本が、完全復活する勢いである。

この憂慮すべき事態に直面して、あらゆる戦争と無縁の無戦平和の社会をめざすには、どのように模索すべきか、一人ひとりが問われている。

おわりに

MV22オスプレイ配備の問題では、沖縄は島ぐるみに反対の意志を強固にしている。それは、仲井真弘多沖縄県知事が、(欠陥機オスプレイ機が)「自分の頭の上に墜ちてくるかもしれないのに、(配備を)ああそうですかといえますか」と、野田首相が沖縄配備に理解を求めたとき、テレビインタビューに答えていた。これは、沖縄に住む人たちの大多数の素朴な気持ちを代弁したものである。しかし、オスプレイ配備撤去運動の内実には、複雑な部分がある。沖縄知識人の代表的な芥川賞作家の目取真俊が、その苦悩をミ

ニコミ誌で吐露している。

10月に入ってから土・日をのぞいてほぼ連日、東村高江区に通っている。集落を囲む形で建設されようとしているヘリパッド(オスプレイパッド)の工事を止めさせるため、今は午前3時に起き、5時前には高江に着くようにしている。それから建設作業員が引き上げる午後5時前まで、監視・阻止・抗議行動がつづく。小説を書くどころか本もろくに読めない厳しい状況だが、早朝から行動できる人は限られているので率先してやるしかない。……現在、オスプレイパッドの建設工事にあたっているのは、沖縄出身で郵政大臣の下地幹郎衆院議員(国民新党)の兄が社長、父が会長を務める大米建設である。現場代理人の土地という人物が現場作業班長をしているが、俺はお前らと違って非暴力じゃないからな、とうそぶき、私に向かって何度も、お前いつか殺してやるからな、と脅しをかけている。これが大米建設の正社員の実態である。現場代理人がこのような言動をとるのは、工事が彼らの思い通りに進んでいないことへの苛立ちである。……普天間基地問題で沖縄の運動を内側から揺さぶって分裂を図り、高江でもファミリー企業が工事を強行する。沖縄の基地利権を牛耳ろうとする下地議員の動きも含めて、高江におけるオスプレイパッド建設を許してはならない。そのためにも、ぜひ全国から高江に支援の手を差しのべてほしい。高江には支援者のための宿泊施設もあるので、可能な方は泊まり込んで早朝からの行動に参加してほしい。沖縄における反基地運動の現場を知ること、得るものは多いはずだ(以下略¹⁴⁾。

一般の報道では知られていない現場の状況が、芥川賞作家の短信からは、緊迫した雰囲気伝わってくる。

11月25日の日曜日に高江の座り込み現場の監視用テント小屋を訪れた際、男女二人の琉球大学生が訪問者らに説明を行っていた。そのテント小屋の数十メートル奥には、すでにオスプレイが離着陸するという既成事実を作っているという。巨大な機体からはテント小屋が吹き飛ばされるほどの熱風とすさまじい爆音が轟いたという。そして国道沿いの電柱の天辺には、低空時のオスプレイが電柱を引っかけないように、黄色いキャップを目印に被せている。それほど国道を低空飛行するということである。高江の現場に来ないと分からないオスプレイ飛行訓練の実態である。いつかは、大惨事が起きかねない状況だということがよく分かる。

目取真俊の呼びかけの意味が、ひしひしと伝わる若者の説明であった。

今後の沖縄の軍事基地問題の行方を予測できるのは、(2012年)12月16日に実施される衆議院選挙の結果である。地元紙『琉球新報』が立候補予定者17名に実施したアンケート調査では、与那国への自衛隊配備に反対は8名しかない。「憲法改定」に反対は、共産党と社民党候補の4名にすぎない¹⁵⁾。選挙結果は、12月17日には判明する。(2012年12月4日脱稿)

【注】

- 1) 『琉球新報』2012年10月28日 論壇.
- 2) 『琉球新報』2012年10月26日2面.
- 3) 小学館『類語例解辞典』(電子辞書版)
- 4) 『琉球新報』2012年10月23日3面.
- 5) 『琉球新報』2012年12月3日(声)8面.
- 6) 『沖縄タイムス』2012年10月18日1面.
- 7) 『琉球新報』2012年11月19日28面.
- 8) 『琉球新報』2012年10月19日3面.
- 9) 木戸日記研究会編『木戸幸一関係文書』「昭和二十年二月十四日近衛公爵天機奉伺の際時局に関し奉上の要旨」東京大学出版会.
- 10) 石原昌家1996.10, 「戦後史で解く沖縄問題と日本の民主主義」『潮』.
- 11) 照屋善彦1981.12, 「『リリアン=チン書簡』再考—一九世紀初期在米自称琉球人の米国社会批判」(『琉大史学』第12号 39頁).
- 12) 石原昌家1999.6, 「沖縄住民と軍事基地」『平和学の現在』法律文化社 139-141頁.
- 13) 石原昌家1985, 『沖縄の県民像—ウチナンチュとは何か』沖縄地域科学研究所編 ひるぎ社 194-197頁.
- 14) 目取真俊2012.11.20, 「『基地の島』沖縄から⑤ 『高江のオスプレイパット建設を許してはならない』」『世界へ 未来へ 9条連ニュース』(憲法9条—世界へ 未来へ連絡会9条連)215号 4-5頁
- 15) 『琉球新報』2012年12月3日3面.

(いしはら・まさいえ 沖縄国大学名誉教授)